



政府統計

報道関係者 各位

令和 8 年 7 月 29 日

【照会先】

国立社会保障・人口問題研究所

企画部 部長 木村 剛

室長 横山真紀

研究員 河西奈緒・高橋麻美

直通電話 03-3595-2985

令和 6 (2024) 年度 社会保障費用統計の集計を公表します ～社会保障給付費、3 年ぶりに増加～

国立社会保障・人口問題研究所は、令和 6 (2024) 年度の「社会保障費用統計」を取りまとめましたので、公表します。

社会保障費用統計は、年金や医療保険、介護保険、雇用保険、生活保護、子育て支援など、社会保障制度に関するその年度内の収支（決算値）を国際基準に則って集計したものです。OECD（経済協力開発機構）基準による「社会支出」、ILO（国際労働機関）基準による「社会保障給付費」と「社会保障財源」、EU（欧州連合）基準による「社会保障財源」として取りまとめています。

社会支出（OECD 基準）には、社会保障給付費（ILO 基準）と比べ、施設整備費や管理費など直接個人には帰着されない支出まで集計範囲に含みます。また、社会保障財源（ILO 基準）、社会保障財源（EU 基準）とは、社会保障給付、施設整備費や管理費などに充てられる財源です。

【集計結果のポイント※1】

1. 社会支出（OECD 基準）（概要 1～3 頁）

- ・社会支出の総額：142 兆 8,073 億円。前年度と比べ 2 兆 8,516 億円（2.0%）増加。
- ・一人当たりの社会支出：115 万 3,500 円。前年度と比べ 2 万 8,000 円（2.5%）増加。
- ・政策分野別：最も大きいものは「保健」58 兆 8,478 億円、次いで「高齢」50 兆 6,761 億円、「家族」12 兆 2,293 億円。
- ・前年度と比べて増減額が大きかった政策分野：「高齢」1 兆 3,133 億円（2.7%）増加、「家族」7,106 億円（6.2%）増加、「他の福祉分野」6,753 億円（17.6%）増加。

2. 社会保障給付費（ILO 基準）（概要 4～5 頁）

- ・社会保障給付費の総額：138 兆 3,019 億円。前年度と比べ 2 兆 6,703 億円（2.0%）増加。
- ・一人当たりの社会保障給付費：111 万 7,100 円。前年度と比べ 2 万 6,400 円（2.4%）増加。
- ・部門別：「医療」44 兆 8,055 億円、「年金」57 兆 8,528 億円、「福祉その他」35 兆 6,436 億円。
- ・前年度からの増減額：「医療」8,726 億円（1.9%）減少、「年金」1 兆 4,592 億円（2.6%）増加、「福祉その他」2 兆 836 億円（6.2%）増加。

3. 社会保障財源（ILO 基準）（概要 6～7 頁）

- ・社会保障財源（社会保険料や公費など）の総額は、155 兆 6,896 億円。前年度と比べ 42 兆 3,169 億円（21.4%）減少※2。

4. 社会支出（OECD 基準）の国際比較（概要 8 頁）

- ・対 GDP 比でみると、各国の最新年次において、日本は、フランス、ドイツ、スウェーデンより小さい。

5. 社会保障財源（EU 基準）の国際比較（概要 9 頁）

- ・対 GDP 比でみると、2023 年度時点で日本は、フランス、ドイツ、スウェーデンより小さい。

※1 『令和 6 (2024) 年度 社会保障費用統計の概要』参照。

※2 主に年金積立金の運用実績が前年度と比べて下がり、資産収入が減少したことによる。